

2016 年度 職業安定分科会における年度目標の評価について（案）

2016 年度の目標として職業安定分科会において設定した年度目標について、当該分科会が実施した評価の結果は、概ね以下のとおりである。

1. ハローワークにおける職業紹介・人材確保等

① ハローワーク求職者の就職率について

2016 年度の就職率は 31.3%であり、前年度実績は上回ったものの、目標の 32.4%を下回った。

雇用情勢が着実に改善する中で、新規求職者数は減少している。また、長期に渡る雇用情勢の改善の中で、就職するにあたり制約等が多い求職者の割合が相対的に高くなる傾向にあり、結果として就職までに時間がかかり、就職率を押し下げるようになった。

引き続き、ハローワークの基本業務の徹底に取り組むとともに、個々の求職者の状況等に応じたきめ細かな就職支援、ハローワークと訓練実施機関の連携による就職支援や公的職業訓練の修了者に対する担当者制の就職支援などを一層推進し、就職率を高めていく必要がある。

② ハローワーク求人の充足率について

2016 年度の実績は 16.7%であり、目標の 18.3%を下回った。

雇用情勢が着実に改善する中で、新規求人数が増加し、新規求職者数が減少した影響により、求人充足率が低下することとなり、目標を下回った。そのため、未充足求人に対するフォローアップ等求人者サービスの一層の強化に取り組んでいく必要がある。

③ ハローワークにおける正社員求人数について

2016 年度の正社員求人数は 4, 656, 832 人であり、目標の 4, 250, 000 人を上回った。

雇用情勢が着実に改善する中で、求人開拓について、求人の「量」の確保から正社員求人の確保を含む求人充足を意識した求人の「質」の確保へと重点の転換を図った結果、目標を上回る実績となった。

④ ハローワークにおける正社員就職件数について

2016 年度の正社員就職件数は 788,904 件であり、目標の 870,000 件を下回った。

正社員就職を希望する者に担当者制の支援を行う等により、求職者の応募機会の拡大に努めたが、求職者数自体の減少（対前年度比 5.8%減）が続いており、正社員就職者数の実績が伸び悩んだ。

⑤⑥ マザーズハローワーク事業（重点支援対象者数、重点支援対象者の就職率）について

2016 年度の重点支援対象者数の実績は 76,001 人であり、目標 73,600 人以上を上回った。また、重点支援対象者の就職率の実績は 92.4%と目標 88.5%以上を達成しており、適正な事業運営がなされている。引き続き適正な事業運営に努める。

⑦ 雇用保険受給者の早期再就職割合について

2016 年度の雇用保険受給者の早期再就職割合は 36.2%であり、目標の 36.6%を下回った。

長期に渡る雇用情勢の改善の中で、就職するにあたり、制約等が多い求職者の割合が相対的に高くなる傾向にあり、結果として早期再就職に至らず、就職率を押し下げることになった。このため、これらの者の就職促進に向け、認定手続後の相談窓口への誘導強化や、個別支援等のきめ細かな支援サービスの実施に取り組んでいく必要がある。

⑧⑨ 就職支援プログラム事業（開始件数、就職率）について

2016 年度の開始件数の実績は約 10.0 万件であり、目標の 9.4 万件を上回った。また、就職率の実績は 85.5%であり目標の 83.0%以上を上回った。

就職支援ナビゲーターによるきめ細かな支援を実施した結果、開始件数及び就職率ともに目標を上回る実績となった。

⑩ 求職者支援制度による職業訓練（基礎コース終了 3 か月後の就職率、実践コース終了 3 か月後の就職率）について

2016 年度 4 月 1 日から 2016 年 9 月末までに終了した訓練コースの修了 3 か月後の実績については、基礎コースは 58.8%であり、また、実践コースは 62.6%であり、基礎コース及び実践コースともに目標を上回った。当該実績は年度前半に終了したコースの値であるが、2015 年度の実績の傾向を踏ま

えると年度実績も目標の水準を上回ることが期待できる。

ハローワークにおける職業紹介等については、大半は目標を達成したものの、就職率・求人充足率等については目標を下回る実績となった。

このため、引き続き、求職者へきめ細かな就職支援を行うとともに、求人充足を図るための積極的・能動的マッチングの推進などの求人者サービスの充実に向けた取組を行う等、目標の達成を目指した取組を進めるべきである。

2. 失業なき労働移動の推進

⑪ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者に係る早期再就職割合について

2016年度の早期再就職割合は54.1%であり、目標（50%）を上回った。

これは、支給要件を厳格化するとともに、求職活動のための休暇を与えた事業主への助成額の引上げなど助成金の趣旨に沿った活用がなされるよう適正化・見直しを行ったこと等により、早期再就職が促進されたものと考えられる。

⑫ 労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）による再就職者のうち、雇用形態がフルタイム労働者（期間の定めなし）である者の割合について

2016年度の雇用形態がフルタイム労働者である者の割合は65.1%であり、目標（64.2%）を上回った。

これは、支給要件を厳格化するとともに、良質な雇用の再就職が実現した場合の助成額を優遇するなど助成金の趣旨に沿った活用がなされるよう適正化・見直しを行ったこと等により、雇用の質の向上が図られたものと考えられる。

⑬ 産業雇用安定センターによる出向・移籍の成立率について

2016年度の出向・移籍の成立率は61.8%であり目標（61%）を上回った。

企業への訪問件数を増やし（147,587件→168,358件）、出向・移籍の対象者情報の収集、確保等に努めるとともに、キャリアコンサルティングによる個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握、支援メニューの策定、必要に応じた各種講習・訓練等を実施したことにより、目標を達成したものと考えられる。

労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）については、早期再就職を果たした者の割合に係る目標及び雇用形態がフルタイムである者の割合に係る目標のいずれも達成した。引き続き昨年度に行った見直し内容の着実な実施や実態把握を行い、早期再就職及び安定的な雇用の実現に取り組むべきである。

また、産業雇用安定センターの移籍・出向の成立率に係る目標についても達成した。引き続き、積極的に企業訪問を行うとともに、個々の労働者の出向・移籍に当たっての課題把握、支援メニューの策定、必要に応じた各種講習・訓練を実施し、より一層円滑な出向・移籍の実現に取り組むべきである。

3. 若者の就労促進

⑭ ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター等の数について

2016年度の実績は約30.8万人であり、目標の30.0万人を上回った。「わかものハローワーク」等の支援拠点を中心としたきめ細かな個別支援や、就職支援ナビゲーター（訓練担当）の配置による訓練機能の強化等により目標を達成した。

⑮ 学卒ジョブサポーターによる支援（正社員就職者数）について

2016年度の実績は約19.2万人（大卒等約13.3万人、高卒等約5.9万人）であり、目標の19.5万人（大卒等13.6万人、高卒等6.0万人以上）を下回った。

これは、景気の回復に伴う企業の採用意欲の改善等により、利用者数が想定以上に減少したことによる。

⑯ 新卒応援ハローワーク（正社員就職者数）

2016年度の実績は約9.8万人であり、目標の10.2万人を下回った。

これは、景気の回復に伴う企業の採用意欲の改善等により、相談件数が想定以上に減少したことによる。

フリーター等の正社員就職の目標については、わかものハローワーク等の支援拠点を活用し個別支援を徹底するとともに、トライアル雇用等の各

種支援策の活用や、ジョブカフェ・地域若者サポートステーション等関係機関との連携を引き続き実施することにより、取り組んでいくべきである。

また、学卒者等についても、これまで以上に地域の実情やニーズを踏まえたものとなるよう各都道府県の目標達成状況や取組状況に応じ、学卒者の就職支援に全力で取り組む必要がある。新卒応援ハローワーク等において、ジョブサポーターによる個別支援を徹底するとともに、学校や関係省庁とも連携を図り、就職支援に取り組んでいくべきである。

4. 高齢者の就労促進

⑰ 生涯現役支援窓口でのチーム支援による就職率について

ハローワーク全体の55歳以上の求職者が減少する中、生涯現役支援窓口への支援対象者の誘導強化により、窓口利用者は23.1%と大幅に増加したものの、50代後半層は希望賃金が高く、一般事務の職業などへの希望者が多いため、就職件数は22.1%の増加に留まり、55歳以上の就職率の目標をわずかに下回った。①高年齢者向けの求人の確保、②現状の労働市場や自己の有する職業能力の認識など、求人・求職両面からの課題がある。なお、65歳以上の就職率は、支援チームによる職業生活の再設計に係る支援を実施するなど、支援対象者のニーズに応じたきめ細かな就労支援に積極的に取り組んだ結果、就職率は62.9%となっており、目標の50.0%を12.9ポイント上回る実績となった。

⑱ シルバー人材センターにおける契約受注件数について

高齢者に多様な就業機会を提供し、シルバー人材センターの利用者を増加させるため、2016年度より、介護、育児分野等での派遣の仕事の開拓等を重点的に実施。その結果、対前年度実績で693,962人日増の70,540,968人日という実績となったが、目標（71,000,000人日）は下回った。

生涯現役支援窓口での取組みについては、55歳以上の就職率が70.7%となっており、目標をわずかに1.3ポイント下回っているが、2016年度から新たに設定した65歳以上の就職率は62.9%となっており、目標を12.9ポイント上回る達成状況となった。

引き続き、生涯現役支援窓口への支援対象者の誘導強化に努めるとともに、①高年齢者の雇用に意欲的な企業や就職希望の多い業種、職種に的を絞った求人開拓、②労働市場における求人の職種や労働条件、有する職業能力や資

格に関する評価など自己理解の促進のためのガイダンスの実施など、高年齢者の再就職支援に積極的に取り組むべきである。

シルバー人材センターにおける会員の就業数については、前年度を上回っているが、目標達成には至っていない。その要因としては、シルバー人材センターを活用したい企業等からのニーズはあるものの、マッチングがうまくいかなかったことが挙げられる。以上を踏まえて、今後は、マッチングに重点を置いた施策を講じるべきである。